

Center of Community

Reports

Kanazawa University

金沢大学COC事業 地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点
<http://www.coc.adm.kanazawa-u.ac.jp/>

2016

地域と連携し、世界を相手に勝負する「世界水準」を選択

金沢大学副学長・地域ニーズシーズ部門長 向智里 むかい ちさと

文部科学省は国立大学を「地域・特色・世界」の三つの枠組みに分類し、各大学の機能強化の方向性に応じた支援に取り組んでいる。金沢大学はグローバル化と地域とのほごまでどのようにバランスを取っていくのか。向智里副学長・地域ニーズシーズ部門長に金沢大学が果たしていく役割や進むべき方向性を聞いた。

■地域と世界は密接不可分

平成16年度に法人化された金沢大学では28年度から「第3期中期目標計画」が走り出します。この中期目標計画の中に本学の強み・特色を最大限に生かし、研究・教育・社会貢献のため、さらなる改革を進めようと考えています。

文部科学省は各国立大学の機能強化の方向性に応じて、世界トップ大学と伍して卓越した研究を推進する「世界水準」型、地域のニーズに応える人材育成研究を推進する「地域貢献」型、特定分野の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進する「特定分野」型の3類型を设定し、各大学に三者択一を求めました。本学が旧帝大など15大学とともに選択したのは「世界水準」型です。



スーパーグローバル大学として留学生の受け入れを加速

元来、大学の役割は研究、教育、社会貢献の3つとされてきました。これらの活動を「地域との連携」という観点から評価しようというのがCO-C事業の趣旨です。

「世界水準」型を選択し、スーパーグローバル大学（SGU）として国際化を牽引する本学は、一方で地域連携を主体にしたCO-C事業やCO-C+にも積極的に

取り組んでいます。とすると、世界トップレベルの研究を行う「世界水準」と「地域との連携」は二律背反とならないか、と考える向きがあるかもしれません。しかし、

金沢の地に立脚してきた本学が地域のことを全く考えない「国際大学」になるなど、あり得ません。大学憲章の前文に「『地域と世界に開かれた教育重視の研究大学』の位置付けをもって改革に取り組む」とあるように、本学にとって「地域」と「世界」は横並びの関係ではなく、密接に結びついた不可分な関係にあり、いわば「地域と連携し、世界を相手に勝負する」ものなのです。

■実績を応用・展開へ

CO-C事業では平成27年度前年度の継続分も含め、約70件の地

域志向型研究プロジェクトを進めてきました。なかでも平成26年度からスタートし、5分科会で活動してきた「七尾市産業・地域活性化懇話会」では多くの成果を上げています。

このような「多対多」の異分野融合で地域の課題解決に臨む取り組みがモデルとなり、その応用として富山県南砺市など、他の自治体で展開するケースも生まれてきました。南砺市の事例はCO-C事業の成果とはならないものの、地域を活性化させ、豊かにするために協働する本学の使命から言えば、当然の取り組みと言えるでしょう。

平成28年度は新たに「自分史の樹」に力を入れていきたいと考えています。高齢化が進むなか、医療の現場などで用いられる「ナラティブアプローチ」の手法を使って高齢者と対話を重ねながら、それぞれ



七尾市産業・地域活性化懇話会全体会

の人生を引き出し、自分史づくりを推進することにより、生きがいの創出や地域とのつながり、さらに認知症の治療にも結びつけようという異分野融合プロジェクトです。このプロジェクトを通して、広義の社会科学に結びつけていきたいと考えています。

■強い分野をさらに強く

「世界水準」の研究を目指す時、旧帝大と同じ数の研究テーマで勝負しても勝算は低いでしょう



う。そこで本学では「超然プロジェクト」として、すでに強みを持つ研究領域を核とした5つの研究チームに重点的な支援を行っています。特定の分野をさらに伸ばしていくことで、周辺領域も引き上げていくというのが本学の戦略です。第3期中期目標・計画において、こうした「選択と集中」はより鮮明になっていくでしょう。その一方で、本学の次世代を担うことが期待される研究グループを育成する「先魁プロジェクト」も併せて走らせています。



大気観測研究を進めている能登スーパーサイト

もちろん、研究を強化していくためには「人」が欠かせません。本学では「リサーチプロフェッサー制度」を導入し、優秀な人材の確保に努めるとともに研究に専念する環境を整備し、本学全体の研究力強化を図っています。

この制度には、きわめて顕著な研究業績を有する国内外の研究者を、クロスアポイントメント制度等を活用して研究専念教授として採用する「招聘型」、顕著な研究業績を有する学内の研究者を、研究専念教授として配置する「登用型」、一定の業績をもとに研究の飛躍的進展が見込まれる国内外の若手研究者を、研究専念教授として採用・配置する「若手型」のタイプがあります。

■科研費申請はほぼ100%

国立大学が法人化されて以来、大学の運営に必要な資金として交付される運営費交付金は年々減少しています。ある家庭の収入が目減りした時、生活を維持するためにみなさんがやることは、生活費やお小遣いを節約するか、収入を増やす努力をすることです。生活水準を今以上に向上させようとするなら努力して収入を増やすしかありません。

大学には収入を増やす手立て

として外部資金の獲得があります。なかでも科研費はすべての分野、すべての研究者に平等にチャンスがある基盤的な研究費です。本学では申請資格を有する研究者全員に科研費申請をお願いしてきた結果、平成26、27年度にはほぼ全員が申請を行うところとなりました。

■世界で売れる商品づくり

本学では長年にわたって産学官連携で研究を進め、企業とともに商品を開発するシステムを構築してきました。産業をさらに活性化し、各地域におけるイノベーションの創出を促進するため、今後、従来の産学官に加え、地域企業と密接な関係にある地域金融機関とも連携を図りたいと考えています。

地域企業や本学のシーズに精通し、マッチング機能を備える金融機関を加えた「産学官金」連携によって、より実効性の高い取り組みを実施できるでしょう。もともと専門技術に優れた企業が多い石川県には、世界的なニッチトップ企業が少なくありません。まさに「地域と連携し、世界を相手に勝負する」ことで、世界的に売れる商品づくりに貢献したいと考えています。

地域課題の解決に向け3部門で 地域志向教育研究を推進



十一屋公民館での介護予防事業に参加

意欲的な8件新規採択 新たな取り組みスタート

地域志向教育研究には公募型と推薦型があり、平成27年度は合わせて20件(前年度21件)が採択された。地域の感性を備えた人材を育成する「アカデミア部門」が9件、地域のニーズと大学のシーズをマッチングさせた研究を行う「地域ニーズ・シーズ部門」が5件、地域の要望に合った学びの機会を提供する「インテリジェント・ライフ部門」が6件で、このうち新規事業として8件が採択された。平成27年3月の北陸新幹線金沢開業に伴う研究や、昨年度、小松市で始まった国民健康保険データベース(KDB)を地域包括ケアの計画に活かす研究、「七尾市産業・地域活性化懇話会」での地域課題を受けた取り組みなど、新たに意欲的な研究が次々とスタートしている。

・国際機構留学生センター・松田真希子准教授の「多文化・多世代・地域協働型学習環境によ

地域の課題解決に必要な人材を育成し、「地(知)の拠点」としての役割を果たす大学COO事業において、地域志向教育研究はまさに中核的な役割を担っている。この一年の取り組みや成果をレポートする。

る金沢文化資源学の構築」では、金沢で活躍するクリエイターを講師に招き、金沢の地域資源についてワークショップ形式で学ぶ授業を行った。特にファッション業界で活躍するムラカミカイエ氏の講義では服飾店で働く一般の方の参加が目立った。

人間社会研究域経済学経営学系・寒河江雅彦教授の「小松市における国保データベースの高度利用に関する予備調査」では、学問分野を超えてデータベース解析を行うことを検討しており、本年度はデータの秘匿処理や変換・加工などの前処理を実施した。データベースの構造や情報の類似性が高いため、他自治体への応用を視野に入れた研究が着々と進んでいる。

医薬保健研究域保健学系・横川正美准教授の「療育に関わる母親の健康を考える活動から地域志向の感性を育てる試み」では、家事・育児・療育で多忙な母親の健康管理に役立つ運動プログラムを、聞き取り調査をもとに

考案した。プログラムの特徴は後述するが、普段交流の少ない学生と親子双方にとって貴重な場となったほか、療育に関わった母親の経験はより広範囲で伝えることで地域の力につながることを実感した。

継続で成果高め 地域との関係強める

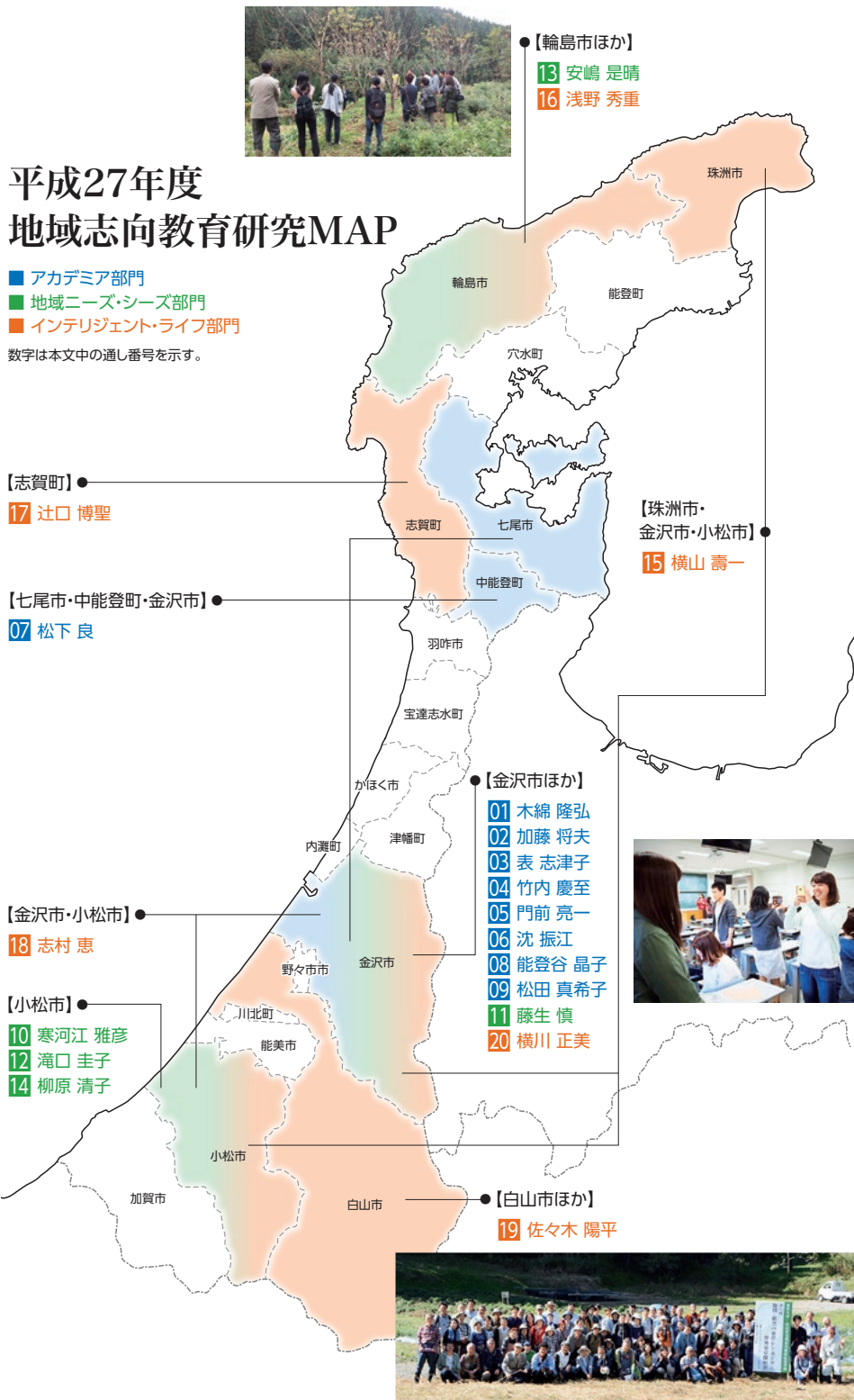
事業を継続することで成果をさらに高め、地域との結びつきがより深まることも期待される。前年度からの継続事業として12件が採択され、研究成果のますますの深化が図られている。

例えば、医薬保健研究域薬学系・佐々木陽平准教授の「薬草を通じた学生と地域市民との交流・教育・研究事業の推進2015」では、前年度に地元との協力体制を築いた白山市神子清水町で平成27年5月に薬草3種を植え付け、シオウについては医薬品として使用可能な根茎を収穫し、既に試験研究に利用し

平成27年度 地域志向教育研究MAP

- アカデミア部門
- 地域ニーズ・シーズ部門
- インテリジェント・ライフ部門

数字は本文中の通し番号を示す。



学びと実践をつなぐワークショップの開発風景



補聴器の仕組み・役割に理解を深めた



ている。耕作放棄地の利用や地域振興などに役立つ「石川県産生薬」の開発を目指しているだけに、次の段階へのステップが期待される。

人間社会研究域経済学経営学系・安嶋是晴助教の「新産業創出型産地転換のための地域人材育成プログラムの開発」では、

前年度に実施した輪島漆器事業者へのアンケート結果をもとに、輪島塗の根底を支える木と漆を学ぶ「輪島うるし塾」を開催した。アンケート、うるし塾ともに、輪島市、輪島漆器商工業協同組合の協力に支えられたプログラムであり、地域との継続的な連携が教育研究の深まりに欠かせない

ことを物語っている。

医薬保健研究域保健学系表志津子教授は、「地域志向型実践の基盤となる学習モデルの発展」において、地域での看護活動の基礎実習として、金沢市地域包括支援センターが行う高齢者宅訪問に学生を同行させた。単年度にとどまらず、継続して訪問することで学生と高齢者が親密になり、高齢者の生活実態を理解する上でも成果を挙げている。

理工研究域環境デザイン学系・沈振江教授は、「地域の都市づくりのための建築形態規制の体験学習ツールの開発と適用」で、前年度の成果をもとにウェブ上で建築規制を学ぶシステムを開発した。さらに実際のまちづくりへの適用を目指し、このシステムを使って金沢市内の建築敷地をモデルに規制緩和制度を利用した場合の制限数値の変化を可視化した。

このほかの継続事業の報告からも、「2年間、教育研究を実施したことで、(薬剤師の)臨床現場と学生の間ハードルを超えることができた」、「2年の活動で学生が聴覚障害の実態に迫れたような印象を持った」など、確かな手ごたえが見受けられた。今後も「継続は力なり」の効果が続くことが期待される。

01

木質バイオマスの利用について学び

理工学研究域 機械工学系 木綿隆弘 教授

再生可能エネルギー利用をテーマとした平成25年度からの継続事業で、27年度は学生たちが木質バイオマスエネルギーの利用について学んだ。

平成27年10月、白山市白峰地区で木材を切り出して薪を製造する作業に学生1人が参加した。平成28年1月には、機械工学系の「エネルギー変換工学」の授業の1コマで、本田技術研究所四輪R&Dセンターの高林徹氏が「自動車用エンジンにおける新しい燃焼開発のプロセスと実際の開発」と題して講演し、その中でバイオマス燃料を利用した内燃機関について触れた。

平成28年2月には、森の仲間たち代表取締役の森大顕氏が木質バイオマスを生かした地域再生事業について講演したほか、木質バイオマスで発電しているグリーンエネルギー（北陸（射水市）の大型発電施設の見学会を開催した。この講演会と見学会に参加した学生計19人は、バイオマスエネルギー利用に関する政策を提案した。

機械工学系「地域概論」の授業でも1年生の学生にバイオマスエネルギー利用のアイデアを提案させたところ、「バイオマスで発電した電気によるロードヒーティングで融雪する」「バイオエタノールを石川産の米から作る」「家畜の排泄物のメタンガスで発電する」などの案が出された。



立木調査作業も経験した

02

薬剤師との共同研究・教育に向けた取り組み

医薬保健研究域 薬学系 加藤 将夫 教授

平成26年度に引き続き、地域薬剤師と薬学教員の連携コンソーシアムにより、薬学教育の革新と臨床現場での課題解決に向けた教育研究事業を行った。

平成26年度は、金沢市内の病院薬剤師と本学薬学系教員が連携して「金沢薬学革新コンソーシアム」を立ち上げ、臨床現場から薬の副作用などに関するさまざまな課題をピックアップした。

平成27年度は前年度に吸い上げた課題のうち、大学院生や学生の卒業研究課題として適切と考えられるものについて、病院薬剤師、本学教員、大学院生、薬学類学生が討論した。その結果をもとに、「臨床的に問題となっている市販抗菌薬による副作用をトランスポーター（膜輸送体）を利用した薬物動態制御によって回避を目指す試み」、「結核患者において必要とされる抗凝固薬の投与量調節の科学的裏付け」について、地域薬剤師と本学の共同研究に向けた予備検討を行った。前者の予備検討は大学院生1人と学生1人、後者の予備検討は学生1人がそれぞれ担当した。

2年間実施した教育研究事業により、臨床現場と大学院生・学生とのハードルを研究面においてある程度超えることができた。今後は、臨床現場の問題・課題を大学院生や学生が橋渡し役となつて、効率よく吸い上げる仕組みづくりが必要だと考えている。



病院薬剤師も交えて研究経過を発表



金沢のブランディングを学ぶワークショップ



白山市神子清水でのジオウ収穫風景写真

部門		所属	氏名	エリア
アカデミア	01	理工学研究域・機械工学系 教授	木綿 隆弘	金沢市ほか
	02	医薬保健研究域・薬学系 教授	加藤 将夫	金沢市ほか
	03	医薬保健研究域・保健学系 教授	表 志津子	金沢市
	04	子どものこころの発達研究センター 特任助教	竹内 慶至	金沢市ほか
	05	理工学研究域・機械工学系 教授	門前 亮一	金沢市ほか
	06	理工学研究域・環境デザイン学系 教授	沈 振江	金沢市ほか
	07	医薬保健研究域・薬学系 教授	松下 良	七尾市・中能登町・金沢市
	08	医薬保健研究域・保健学系 教授	能登谷 晶子	金沢市ほか
	09	国際機構留学生センター 准教授	松田 真希子	金沢市ほか
地域ニーズ・シーズ	10	人間社会研究域・経済学経営学系 教授	寒河江 雅彦	小松市
	11	理工学研究域・環境デザイン学系 助教	藤 生 慎	金沢市
	12	人間社会研究域・学校教育系 教授	滝口 圭子	小松市
	13	人間社会研究域・経済学経営学系 助教	安嶋 是晴	輪島市
インテリジェント・ライフ	14	医薬保健研究域・保健学系 准教授	柳原 清子	小松市
	15	人間社会研究域・経済学経営学系 教授	横山 壽一	珠洲市・金沢市・小松市
	16	地域連携推進センター 教授	浅野 秀重	輪島市ほか
	17	医薬保健研究域・医学系 特任助教	辻口 博聖	志賀町
	18	人間社会研究域・歴史言語文化学系 教授	志 村 恵	金沢市・小松市
	19	医薬保健研究域・薬学系 准教授	佐々木 陽平	白山市・金沢市
	20	医薬保健研究域・保健学系 准教授	横川 正美	金沢市ほか

03

地域への理解を深め看護活動の基礎を修得

医薬保健研究域 保健学系 表志津子 教授

地域志向の看護職育成を目的とした前年度からの継続事業で、平成27年度は地域のデータ分析と踏査により地域の理解を深める教育研究を行った。

平成26年度に引き続き、金沢市の地域包括支援センターおおてまちでの実習に臨んだ学生たちは、同センター職員の家庭訪問に同行し、訪問先の高齢者から健康で長生きの秘訣や大家族の暮らし、若いころの思い出話などを聞いている。学生が高齢者にお礼の手紙を渡し、高齢者も学生の訪問を心待ちにするなど、事業を継続することと大学と地域との新たな絆が形成されつつある。

平成27年度は学生90人が、実習を受け入れた金沢市地域包括支援センター4施設管内12地区の年齢別人口構成表、人口ピラミッドを作成した。これをもとに、事前に人口構成の経年変化などを把握して地域の特徴を考える手がかりとした。平成27年12月から28年1月にかけて12地区を踏査し、地域住民の暮らし、看護活動、介護予防活動などの理解を深めた。

人口構成を通して地域の理解を深める活動を、地域看護の教育の導入として継続できる素地が整った。今後も、地域包括支援センターを通して住民対象のさまざまな教室に協力したり、学生教育への協力を依頼するなど、地域との連携を継続できると考える。



家庭訪問前の準備

04

学びと実践をつなぐワークショップを開発

子どものこころの発達研究センター 竹内慶至 特任助教

大学での学びと地域での実践をつなぐワークショップの開発を目的に、平成27年度は前年度に引き続き、金沢市内で多彩なワークショップを実施した。

平成27年4月、6月、8月、12月に計4回、本学ワークショップサークル「心和」を中心に、自閉症スペクトラムの子どものためのスポーツワークショップを実施した。1回につき、5〜10人の子どもと3、4人の学生が参加した。6月と8月のワークショップには共通教育科目の「社会的コミュニケーション入門」受講者が参加し、受講者の企画にもとづいてワークショップを進行した。サークル活動と授業の連携活動という点では、放課後等児童デイサービスの見学と科目試験としてのワークショップ企画が、円滑に実施されたことは特筆される。

平成28年1月には、アートディレクターの高谷廉氏を講師に招き、「クリエイティブなお仕事とのいい関係について考えるワークショップ」を開催し、学生など約20人が参加した。

2年間の研究を通して実感したのは、学生のニーズ、学力や経験を把握した上で、ワークショップの方法や内容を設定し、学生の負担を軽減しながら学業に誘うことである。今後はサークル活動とゼミ（演習）など中長期的な科目との連動に主眼を置いた授業開発が必要であると考える。



ワークショップは活動・モノ・人を結びつける

05

地域志向を備えたエンジニア育成を目指す

理工研究域 機械工学系 門前亮一 教授

北陸地域の産業・文化の調査・学びを通して地域志向を備えたエンジニアを育成するため、平成27年度は前年度の研究成果を踏まえて工場見学、講演などを行った。

学生が興味を持った企業のうち受け入れ可能な2社を選び、5月に澁谷工業（金沢市）、6月に不二越（富山市）の工場見学を実施し、いずれも3年生80人が参加した。12月には修士課程進学を予定している4年生20人がUACJ福井製造所（坂井市）を見学した。3年生80人は、平成28年1月、研究開発に打ち込む本学OBによる2回の講演会にも参加し、質疑応答を通してものづくりへの興味を一層高めた。

見学先の3社は、ボトリリング装置、切削工具や工作機械、アルミニウム板の製造で世界レベルの技術を誇り、通常は立ち入ることができない主要な設備も目にする事ができた。それだけに、学生たちの知的好奇心を大いに刺激したようで、レポートでは「企業で働くためには幅広い分野の知識が必要」「自分たちの仕事に誇りを持ち、向上心を持って仕事に取り組み姿に感銘を受けた」「自分も将来は同じように情熱を持って仕事をしたい」など、前向きな感想が綴られていた。

今後は、1年生の調査学習の充実を図るとともに工場見学、講演へと連続性を持たせ、伝統産業などにも学びの意識を向けていく。



ジェットルーム技術に関する講演会

06

ウェブ上で建築規制を学ぶシステムを開発

理工研究域 環境デザイン学系 沈 振江 教授

都市づくりにおける建築形態規制の体験学習ツールの開発と適用を研究課題としており、平成27年度は前年度の研究成果をもとに向上させたツールを地域概論の講義や卒業研究で活用した。

前年度の研究では、すべての規制をクリアした建築物モデルの自動計算などが可能となった。平成27年度の卒業研究では、ウェブページと統合した体験学習システムがまわりの現場においてどう活用されるかを目的にして、研究室が寺町地区を対象にシステムの適用可能性を検討した。地域概論では、スマートシティの建設に関連してこのシステムを活用してウェブ上で建築規制により、住宅用太陽光発電ポテンシャルの自動計算を行う機能を説明した。このシステムは卒業論文の研究活動でも利用されている。

システムの評価を確認するため、建ぺい率、容積率、絶対高さ制限、用途地域、建築物モデルなどの項目について学生にアンケートを実施したところ、いずれも「役に立つ」「非常に役に立つ」が大半を占め、学習効果があることがわかった。

開発したシステムを実際のまちづくりを生かすため、金沢市寺町地区の建築敷地をモデルに、「街並み誘導型地区計画・建ぺい率特例許可の併用」など規制緩和制度を利用した場合に、建築モデルがどのように変わるのかを可視化した。まちづくりの課題に対応してシステムの利用方法を工夫する必要があることが確認された。



システム開発の様子

07

在宅医療における薬剤師の取り組み学ぶ

医薬保健研究域 薬学系 松下 良 教授

「地域医療体験型教育プログラムの開発」をテーマに、平成27年度は金沢市内の地域医療に取り組んでいる薬剤師による講演会を開催し、能登地区では前年度に引き続きいて医療の現状を知る教育を行った。

金沢市における教育プログラムでは、菜の花薬局薬剤師の安田幸子先生を本学薬学プレゼンテーション室に招き、平成27年6月と8月の2回にわたり「在宅医療と薬剤師・菜の花薬局の取り組みから」と題した講演会を開催した。1回目は薬学類4年生38人、2回目は薬学類5年生26人が参加し、薬剤師として在宅医療に40年以上取り組んできた貴重な経験談に熱心に聞き入った。

2回目の講演会の後には、安田先生とアカサス薬局薬剤師の宮本悦子先生をファシリテーターとしてワークショップを開催し、「薬剤師または自分自身(学生)が在宅医療を推進するために必要なこと」をテーマに、学生たちが討論、発表を行った。

平成28年2月には、七尾市のおくむら胃腸内科医院、中能登町の特別養護老人ホーム鹿寿苑で体験プログラムを実施し、薬学類3・4年生5人が地域医療の実態を学んだ。

平成26、27年度の教育研究の成果を基に、地域での薬剤師と他の医療スタッフの連携を強めるため、引き続き大学として取り組んでいきたい。



在宅医療に長年取り組む薬剤師の講演

08

聴覚障害に対する学生の知識を深める

医薬保健研究域 保健学系 能登谷 晶子 教授

聴覚障害を持つ子どもの親への聞き取りを行った平成26年度の活動をさらに進展させ、27年度は高度難聴児とその親の講演会などへの参加を通して、聴覚障害に対する学生の知識を深めた。

平成27年11月、患者会の合宿に教員が参加し、先輩から後輩へ親も子も体験や知識を伝えることの重要性を改めて認識した。

平成27年12月には2回にわたり、保健学類3年生21人が、高度難聴・聾幼児4人(親も同伴)と交流した。手話を予想していた学生たちは、訓練により普通に会話できるようになった幼児の姿に認識を新たにしていた。同年12月に本学で理研産業補聴器センターの方を招き、補聴器の仕組み・役割などについて講演いただき、保健学類2年生と3年生計39人と難聴児の父親1人が参加した。

平成28年1月には、本学で普通中学2年の高度難聴の生徒とその両親の講演会を開催した。保健学類2年生と3年生計40人と難聴児を持つ親や祖父母20人が参加し、親が講演者に熱心に質問する姿がみられた。

学生たちは2年間にわたる活動を通して、聴覚障害の実態に迫る発想や意見を持てるようになった印象を受けた。医学的な基礎知識の吸収に始まり、幼い聴覚障害児との交流、中学生になった聴覚障害者と親の声を聞くという、一連の継続的な学びから得られた成果と言える。



高度難聴児とその両親を対象にした講演会

金沢の文化資源のブランディングを学ぶ

国際機構留学生センター 松田 真希子 准教授

金沢ゆかりの文化人を講師に招き、「現代アートとデザイン」および「金沢の地域資源とコミュニケーションビジネス」をテーマに留学生、日本人学生、一般人を対象に講義を行い、金沢の文化資源のブランディングや発信について学び考える機会を創出した。

「現代アートとデザイン」は平成27年4月から7月にかけて以下のテーマと講師で開講し、留学生計15人、日本人学生計9人が受講した。「まち×建築（小津誠）」「食とクリエイティブ3Dprinter×craft（宮田人司）」「九谷焼と現代アート（上出恵吾）」「金工とブランディング（竹俣勇吉）」「21世紀美術館（鷺田めるろ）」。

「金沢の地域資源とコミュニケーションビジネス」は平成27年10月から28年2月にかけて以下の内容で開講し、留学生計16人、日本人学生計23人、一般人50人が受講した。「写真（鈴木心）」「工芸（辻和美）」「ゲーム（原田勝弘）」「アート（秋元雄史）」「ファッション（ムラカミカイエ）」「デザイン（水口克夫）」。

学生、一般の受講者ともに好評で、特にムラカミカイエ氏の講義には金沢市内の服飾店で働く人の参加が多かった。水曜日の午後の講義であったため、一般人が参加しにくい面があったが、今後は参加しやすい日時を設定するなどして積極的に一般人に公開していく。



クリエイターから地域資源について学んだ（九谷焼 上出長右衛門案）

国保データベース高度利用の予備調査

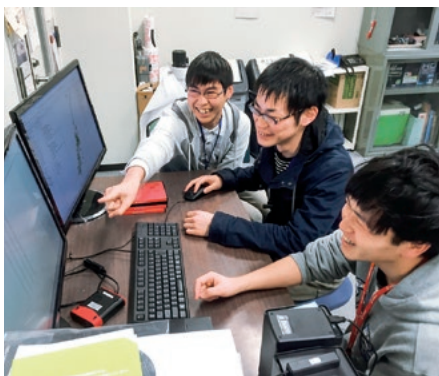
人間社会研究域 経済学経営学系 寒河江 雅彦 教授

小松市において国民健康保険データベース（KDB）を健康・福祉・医療・介護政策等で高度利用するための予備調査を行った。

平成26年のKDBの本格稼働に伴い、小松市は本学との共同プロジェクトによるKDBの活用を希望した。これを受けて本学は、経済学、環境デザイン学、医学、保健学の各系が連携してKDBの解析を検討、平成27年度は小松市のデータに関する秘匿処理、解析可能なデータへの変換や加工といった分析の前処理を行った。本データ加工処理は、環境デザイン学の藤生慎助教を中心に進めた。

小松市の竹村副市長と本学の向智里理事との協議で、同市から本学への円滑な情報提供と協力が確認され、良好な連携体制のもとにKDB利用のための予備調査が進められた。平成27年度末には小松市との地域連携協定に関する協議会でその進捗状況の一部が報告された。

小松市と本学との連携によるKDBの健康・福祉・医療・介護での高度利用は、全国に先駆けた取り組みであり、プロトタイプのような自治体の福祉医療に関連した分析システムのモデルケースにしたいと考えている。データベースの構造や情報は類似性が高く、構築する高度利用の仕組みを他の自治体へも拡大させていくことを計画している。



国保データベースの前処理を実施

旅のつばやき分析し金沢の観光魅力度計測

理工研究域 環境デザイン学系 藤生 慎助教

金沢市の観光魅力度の維持・向上に資する提案を行うことを目的に、SNSから取得した「旅のつばやき」データを用いて同市の観光魅力度の計測を行った。

平成27年3月の北陸新幹線金沢開業により、金沢市を訪れる観光客は大幅に増えているが、その開業効果が長く続くかどうかは見通しが立っていない。そこで開業効果を継続させる手がかりを得る方法の一つとして、観光客から見た金沢市の観光魅力度を計測することにした。SNSから取得した「旅のつばやき」には、アンケート調査では得ることのできない、観光行動中の「生の声」を知ることができるメリットがある。

北陸新幹線開業の前後に金沢市を訪れた観光客の「旅のつばやき」を取得し、生の声を分析して、満足した点、不満だった点を抽出した。分析には言語解析の手法を用いた。その結果、季節や天候などにより、金沢市の観光魅力度は変化することがわかった。金沢市以外でもピックアップした全国の観光地の「旅のつばやき」を収集した。その内容を分析したところ、金沢市の観光魅力度は他地域と比較して高いことが明らかになった。今回の研究で観光客の生の声から金沢市の観光における課題を発見し、その結果を行政や市民に提示して課題解決の道を開くことが可能になった。



SNSデータを言語解析

12

幼児教育と小学校教育の接続をいかに支援するか

人間社会研究域 学校教育系 滝口 圭子 教授

今や、保育所・園、幼稚園、認定こども園等から小学校への就学は、子どもにとっても保護者にとっても比較的深刻な環境移行であることが認知され、全国の教育行政が、幼児教育(施設、機関の別なく幼児を対象とした教育)から小学校教育への移行支援を模索している。子ども・子育て支援事業計画に「小学校との連携を積極的に進め、(中略)子どもたちがスムーズに小学校生活に移行できるよう努めます」と掲げる小松市とともに、子どもと保護者を対象とする幼小接続期の支援の具体化を目指すこととなった。

平成27年7月から10月に、小松市内保育所・園長、こども園長、小学校長、教頭、小学校1年生担任、中学校長、教頭とともに、現在の小学校1年生の姿から、幼児期の「一生懸命遊ぶ経験」「遊びにおいて友達と協力する経験」の重要性を確認した。平成28年2月から3月に、小松市内保育所・園、幼稚園、こども園計6カ所の年長児保護者および年長児担任を対象に質問紙調査を、年長児を対象にインタビュー調査を実施した。平成28年3月に、小松市立保育所に隣接する小学校での「年長さんとの交流会」に参加し、実践を分析した。

本年度調査を依頼した年長児およびその保護者を対象に、来年度以降も縦断的に調査を実施し、当事者がとらえる幼小移行を明らかにする予定である。



「年長さんとの交流会」の1コマ

13

輪島漆器の素材に焦点当てた育成塾開催

人間社会研究域 経済学経営学系 安嶋 昶晴 助教

平成27年度は、前年度に実施した輪島漆器事業者へのアンケート結果をもとに、産地再生へ向けた人材育成プログラムとして「輪島うるし塾」(輪島市・輪島漆器商工業協同組合共催)を開催した。

495事業者のうち268事業者から有効回答を得たアンケートからは、売上、商品構成、販売先、人員構成などの事業実態が明らかになり、厳しい産地の現実を再確認する結果となった。特に売上推計は、前回調査(平成5年)の20.8億円から8割減の4.1億円にまで減少した。海外事業展開、異事業への参入など新たな取り組み、職人技の維持向上とともに、優れた素材確保の重要性が浮き彫りとなった。

「輪島うるし塾」は素材・原料の漆、木地、下地工程に使われる地の粉に焦点を当て、これらの研究者、生産組合長などを講師に、平成27年10月から28年1月にかけて4回の講義、2回の特別ゼミナールを開催した。特別ゼミでは、これまであまり注目されなかった木地・下地工程を観光資源と捉え、工房めぐりにつなげる講座を開いた。

漆器関係者や漆器に関心のある人など約20人が塾生として参加し、講義と工房や栽培地の視察で素材に関する知識を深めた。受講をきっかけに、漆の苗を育てたり、新たに工房見学を企画するケースも生まれている。



輪島うるし塾でウルシへの理解を深めた

14

国保データベース基に保健・福祉の向上を目指す

医薬保健研究域 保健学系 柳原 清子 准教授

高齢化に伴うわが国の人口減少社会(多死の時代)において、「終わりの時をよりよく生きる」うえでの「家族の力」、「地域の力」をアセスメント(評価)し、それらを高める地域づくりプロジェクトを立ち上げていくことを研究目的としている。

研究フィールドは人口約10万人の小松市で、同市は国民健康保険データベース(KDB)を生かし、検診を中心に健康づくりを図る「データヘルス計画」を進めている。平成27年1月、同市いきいき健康課とデータヘルス計画策定に当たった経験から、高齢者の介護度を知るには、KDBに加えて後期高齢者医療データが必要であると気づいた。

平成27年6月から、小松市長寿介護課主催の「小松地域ケア会議」の委員として3回出席し、この会議での提案により「データ見える化プロジェクト」を立ち上げた。これはKDB、後期高齢者医療データに基づき、地区別の高齢化率(年齢分布)、受診行動、施設入所・入院の状況、介護サービスの利用内容と頻度、介護度と施設入所・入院、認知症と身体合併症などを分析し、それを市民に分かりやすく提示することを主旨としている。

平成28年1月から3月にかけてこの分析を進め、今後、小松市の保健・福祉の底上げを視野に「見える化」を図る予定である。



小松市いきいき健康課と連携

15

地域の魅力を発見し全国へ発信する

人間社会研究域 経済学経営学系 横山 壽一 教授

地域資源を発見し、その魅力を発信する効果的な手法の開発をテーマとしている。

全国への発信を目的に、金沢の食と伝統文化の魅力を探る2つのイベントを開催した。平成27年12月は学生、地域住民、教職員ら約60人が参加し、伝統菓子「福梅」や住民手づくりの「えびす」と地酒等を九谷焼、輪島塗の器で味わい、伝統的な遊びである「旗源平」を楽しんだ。28年2月には学生22人が兼六園の雪吊りやフグの粕漬け工場・醤油製造工場を見学、加賀野菜の調理実習も行った。一般家庭の茶室と庭にも足を運び、茶の湯と庭の風情を楽しむ文化が市民の生活に根付いていることを実感した。これらは学生・留学生の目線でレポートを作成し、SNSを通じて全国に向けて情報発信を試みた。また、27年9月にはコスプレイベントを小松で開催、地域活性化に寄与した。若年層を中心に北陸三県以外の参加者を含む85人が集まり、子どもたちを対象にした体験会や撮影会を通じて市民約30人との交流を図った。今後は単なる交流人口の増加に止まらず、地域住民を巻き込んだ形での魅力発見・発信に精度を高めていく。

地域課題への取り組みとしては、小松市・珠洲市の住民による二一調査を踏まえ新しい公開講座「地域課題を可視化するパート1、2」を開講。遠隔地配信システムを利用し、金沢・小松・珠洲会場間で受講生らが活発な意見交換を行った。



料理研究家に加賀野菜の調理法を学んだ

16

遠隔地教育システムを活用した語り部講座

地域連携推進センター 浅野 秀重 教授

3月12日、石川県観光スペースバルガイドでありほつと石川観光マイスターでもある藤平朝雄氏（輪島市在住）による、能登における良きものとしての住民の生活や暮らし、景観、祭り、風習など「能登の魅力を語る」講座を実施した。この講座は、遠隔地教育システムを活用して珠洲サテライトから金沢大学サテライト・プラザへ配信した。ところで、地域における学び直しの機会は、地域の公民館等の社会教育施設において提供されているが、必ずしも「学びの成果を活かすこと」による住民の社会参加」を招来するものとなっていない状況にある。

このたびの事業は、地域に住み暮らす個々の住民の学び直しによる地域発信型「語り部」の養成に資する契機となることを意図するとともに、講座のコンテンツ化を図ることを目的に実施したものである。

地域「語り部」養成にかかる事業およびその他地域資源コンテンツの開発は、地域住民の中に、改めて一人ひとりが地域の担い手であるという意識を啓発することに寄与するのではないかと考える。

今後とも、住民が地域を知り、学んだことを活かして行動すること、地域に誇りを抱き生活することなど、地域を意識し愛着をもって活動する契機となる事業を推進してまいりたい。



藤平氏の「語り部講座」スライドから

17

地域の子どもの食生活改善を目指す

医薬保健研究域 医学系 辻口 博聖 特任助教

能登地域における子どもの食生活習慣を改善する健康増進プログラム作成を目的に、中学生への質問調査を実施し、データの分析・解析を進めた。

能登地域の市町では里山里海の食資源を生かした食育を推進しているが、その一方で子どもの食生活習慣が乱れているとされている。この指摘をもとに平成25年に志賀町内の中学生約160人を対象に、生活習慣、食事摂取状況に関する質問調査を行った。この調査から生活習慣と栄養摂取状況との間に関連性を見いだすことができた。平成27年度の地域志向教育研究は、同25年と同じ対象者に質問調査を実施することで、時間的な間隔をおいた縦断的な解析を行い、より信頼度の高い結果を出す目的で行われた。

これまでの解析では、テレビ・パソコン・携帯電話などメディアの使用時間が栄養摂取状況と強く関わりを持つことが示唆されている。今後は、こうした結果を教材としてまとめ、科学的根拠に基づいた個人単位・学校単位の調査結果を生徒と学校の保健担当者に伝え、健康増進に役立てることを目指す。

健康づくりに関しては、現場の保健担当者の経験や直感に頼りがちな面があり、科学的な分析結果を地域の行政機関や教育機関へ還元することが重要であると考えられる。



中学校での生活習慣指導

18

外国人児童・生徒の進学を力強く後押し

人間社会研究域 歴史言語文化学系 志村 恵 教授

平成27年度は前年度に引き続き、小松、金沢の2会場で学生ボランティアと一般のボランティアが外国人児童・生徒への学習支援を行った。

外国人児童・生徒の日本での高校進学、大学進学を後押しすることを大きな目標とし、こまつまちづくり交流センター（小松市）、石川県NPO活動支援センター（金沢市）を会場に学習サポートを実施した。実施回数は平成28年1月下旬までに、小松28回、金沢36回を数え、学生ボランティアの参加者数は小松で85人、金沢で73人に上り、一般のボランティア参加者数は両地区合わせて61人だった。学習支援が円滑に進んだ背景には、小松市国際交流協会、金沢市国際交流財団が本学と地域在住の外国人児童・生徒との橋渡し役となっている。

平成27年度の活動については、同年2月から3月にかけて外国人生徒3人、学生ボランティア5人にヒアリングを行い、その結果をもとに学習支援効果をさらに高める方策を検討する。平成28年度も小松と金沢での学習支援活動を継続実施する予定で、共通教育科目にボランティア関連の科目があるため、授業と連携した活動にする予定。ボランティアを確保する見通しが立てば、金沢市の田上地区またはもりの里地区でも小学校と連携した学習支援を行う計画を立てている。



こまつまちづくり交流センターで学習サポートを実施

19

白山市で医薬品に使える薬草を収穫

医薬保健研究域 薬学系 佐々木 陽平 准教授

平成26年度に白山市の地域の方々と薬草栽培の協力を構築し、これをもとに同27年度は実際に同市で薬草を栽培して収穫にこぎ着ける成果を上げた。

白山市神子清水町において、白山市役所や地域の協力のもと、薬草栽培試験地を設立した。平成27年5月、研究室の学生、地域の方々、民間ボランティア約30人が約4000㎡にジオウ、トウキをそれぞれ400から600株植え付けた。11月のジオウとトウキの収穫作業は本学の白山合宿プロジェクトに組み込まれ、山崎光悦学長はじめ学生50人が参加した。地域の方と交流しながら、ジオウを約150kg収穫した。ジオウは医薬品としての使用を念頭に試験研究に利用している。トウキ栽培は難易度が高く今回は基準に満たなかったものの作業を通じて問題点を解決できた。

平成27年度の成果をステップ台に、28年度は栽培規模をさらに拡大し、「石川県産生薬」の開発を目指す。平成27年10月の「金沢大学・白山市学術交流協定締結記念講演会」には、本学学生、白山市民、全国の薬草研究者など165人が参加し、薬草に関する講演に熱心に聞き入った。

本学薬用植物園で毎月開催している「薬草勉強会」には、毎回70人以上の市民が参加している。講義の後には、学生たちが自ら考案した薬草茶を提供したり、薬草園の植物解説を行い、リピーターの参加者から好評を得ている。



神子清水地域の方と学生とでトウキを植え付け

20

療育に関わる母親の健康管理をサポート

医薬保健研究域 保健学系 横川 正美 准教授

療育に関わる多忙な母親の健康を考える活動を通して、学生の地域志向感性を育てることを目的としている。こうした児童・生徒の療育においては、通院の長時間運動などで母親の身体の疲労が蓄積しやすいため、母親への聞き取り調査をもとに健康管理に役立つ運動プログラムを考案した。

平成27年12月から同28年1月にかけて、本学と七尾市のフォーラム七尾で3回にわたり教員計3人と学生計22人が、親子3組と母親計4人に体力測定、日常生活の聞き取り調査を行った。

この調査結果をもとに運動プログラムを策定し、平成28年1月に本学で、教員1人、学生19人が親子3組と一緒に、①学生が提案した運動1、②教員が準備した運動、③学生が提案した運動2の順でプログラムを進めた。①は柔軟性・敏捷性・持久力を高め、②は背中まわり・腰まわりの筋肉を緩め、③は親子が一緒に楽しむ内容となっている。学生は運動の説明やデモンストレーションを行い、親子と汗を流した。

プログラム終了後には、母親から「身も心もリフレッシュできた」「楽しかった」という意見が聞かれ、学生からは「どうすれば運動の効果を伝えられるのかを実感することができた」「とても楽しく運動することができた」といった感想が寄せられた。



リフレッシュのための運動プログラム開発

COC事業の3つの柱——平成27年度の取り組み状況

本学のCOC事業では「アカデミア部門」「地域ニーズ・シーズ部門」「インテリジェントライフ部門」の3つの柱により、地域の感性を備えた人材育成に取り組んでいる。平成27年度の成果を振り返る。

アカデミア部門(教育)

全学必修科目「地域概論」と特設プログラム「総合地域論」の新設

「地域概論」を4学類で試行

アカデミア部門では平成28年度から共通教育科目として「地域概論」を新設し、全新生必修とする。これにより、地域の感性を備え、大学で学ぶ専門領域と地域を結びつけることができ、行動力ある人材を育成していく。

全学必修に先立って、「地域概論」は平成27年度、地域創造学類、機械工学類、環境デザイン学類、薬学類・創薬科学類の4学類で試行的に開講した。

もともと地域に関心の高い学生が多い地域創造学類では、アクティブ・ラーニングを導入し、学生一人ひとりが大学入学時、「地域でやりたいかったこと」を引き出すワークショップ型授業を展



地域創造学類で行った「ワールドカフェ」の成果

開した。このワークショップで活用されたのが、オープンでリラックスした雰囲気の中で対話する「ワールドカフェ」と呼ばれる手法で、教員はこの時、教え込むというよりも、学生の創造力を刺激し、対話を促進するファシリ

テーターの役割を果たした。同時に、学生はワークショップ型授業を通して「地域」を学ぶ以上に、高校時代の一方通行型授業とは異なる、自ら問題提起して課題を解決していく「大学ならではの学び方」を学んだ。さらに地域の人々をゲストスピーカーとして招き、地域にある仕事や働き方を語ってもらう場を設けた。これはある意味、学生と地域の「お見合い」であり、学生が

地域に出て行くためのきっかけづくりでもあった。

モノづくりをテーマとする機械工学類では地域に出かけて地場産業や伝統工芸を学ぶ一方、それぞれの世界から人を招き、学生が学ぶ機械工学が地域の現場でどのように生かされているかなどを語ってもらった。卒業生の多くが行政の専門職となる環境デザイン学類では居住環境と交通、環境保全など各コースの教育研究に合わせた地域のまちづくりを、薬学類・創薬科学類では薬剤メーカーの工場見学や創業による地域から世界への貢献などをテーマに授業を行った。

単位取得で認定書発行

COC事業に採択された他大学では「〇〇学」など各地域の名前をつけたプログラムを立ち上げ、全学一律に学ばせることが主流である。その点、本学の「地域概論」は個々の学類が一人ひ



地域志向科目「地元学」では聞き書きに取り組む

とりの学生や専門分野を意識したもので、全国的にも先駆的なプログラムと言える。平成28年度からすべての学類がそれぞれの特徴や社会貢献のあり方に配慮しながら、独自の「地域概論」を構築していく。

さらに、アカデミア部門では「地域概論」を基点に、学生の自律的学習を促す基幹教育特設プログラム「総合地域論」の枠組みづくりを進める。このプログラムでは一定の単位がそろえば「地域を学んだ学生」として本学が

認定書を発行する。

とはいえ、「地域での学び」は単位認定されないケースが多い。そのため、単位を取得する正課とサークル活動などの課外活動の間に、COC授業を中心とした「準正課」を設けて、地域でのボランティア活動など「地域での学び」を本学が支援していく仕組みづくりが重要となる。

平成27年度には学生が地域に出かけて学ぶ機会を増やす「旅

地域ニーズ・シズ部門(研究)

複雑に絡み合う地域課題解決に向けた

「多対多」の異分野融合・地域志向研究を推進

学域を超えてプロジェクトが進展

多様化し、複雑に絡み合う地域課題を解決するために、地域ニーズ・シズ部門では多様な専門分野を有する本学の強みを生かし、異分野研究が融合する「多対多」の関係を形成して課題解決につなげ、これらの取り組みを通じて得られた成果を社会や地域に還元することを目的としている。

本学と七尾市、地元経済界が平成26年度に発足させた「七尾

遊学證^{ゆうがくしょう}」を配布した。平成28年度には地域と学生を結びつける

学外法人と連携しながら、旅遊学證をより有効に利用できる企画も進めている。学生の地域志向を高めていくためにはCOC、旅遊学證、準正課を連携させていくことが欠かせない。そして地域に関心を持って行動する学生が増えてくれば、同時に「地域志向化」に向けた教員の教育改革も実現するはずである。

市産業・地域活性化懇話会^{けんわかい}では、「海業」をテーマにした里山里

海のブランド資源化、地域資源と広域交通を活用した観光活性化、地域内経済循環と6次産業化、地熱資源の利活用、「地域包括ケア」を支える医商工連携の5分科会が設置され、平成27年度だけで30回以上の分科会を開催して検討を重ねた。

小松市ではこれまで個々に研究を進めてきた木場潟等の環境再生や医療福祉、社会参加の3分野の連携を強化するため、平成27年度から「研究情報交流



小松市との研究情報交流会

会」をスタートさせた。さらに本学の人社・医業・理工3領域にわたる学際的な研究チームが小松市の国民健康保険データベースと後期高齢者のデータを活用して、地域で暮らす人々の生活状況や医療・介護といった地域特性の解析を行った。

このプロジェクトは「データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン」として「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」(実社会対応プログラム)に採択されている。3学域が横断するプロジェクトはかつて例がないものである。

地域ニーズを抽出し先端研究に

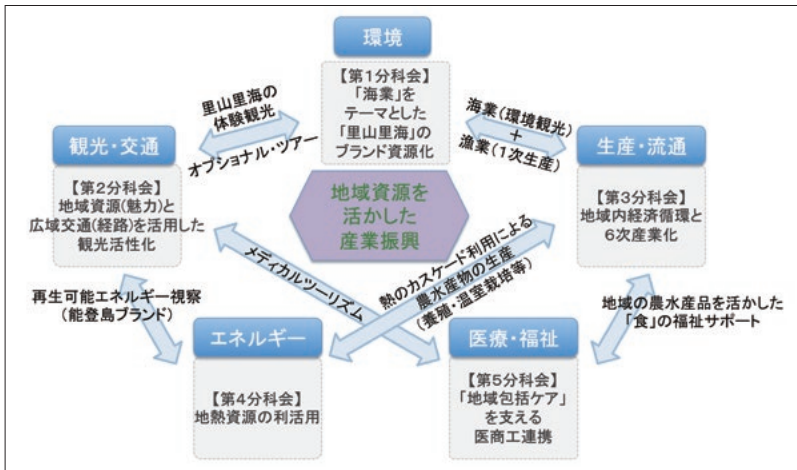
このような本学と地域の「多

対多」の連携がモデルとなり、その応用として他の自治体で展開するケースも派生してきた。羽咋市では交流人口拡大による地域活性化をテーマに複数の部門で検討を開始、南砺市では公共施設のパブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP)/官民連携をテーマに、公共施設を整備して地域の拠点として地域再生につなげる取り組みが始まった。

平成28年度はこれまで進めてきたプロジェクトをさらに発展させ、取りまとめていく。七尾市では地域ニーズを把握、問題提起するところまで進んでおり、具体的に事業化する、詰めの段階にきた。2

年間のプロジェクトだったが、引き続き事業化実現に向けて本学の研究者がアドバイザーとして関わっていくことになる。

これまで地域ニ



七尾市産業・地域活性化懇話会のスキーム

ズに広がる研究は必ずしも先端研究にならないと考えられてきた傾向があったものの、地域のビッグデータを解析することで得られた知見をGIS(地理情報システム)で、見える化し、地域福祉や都市計画に活用していくプロセスは3学域すべてにおいて先端研究になりうる事が分かってきた。

たらされるはずである。また、研究成果を地域政策に表現していくプロセスを「地域政策デザイン

学」といった新しい学問としてシステム化することも次なる課題だ。

インテリジェント・ライフ部門(社会貢献)

地域のインテリジェント・ライフ創造拠点としての機能強化

地域課題に応える講座を開講

文化や方言など、生活に密着したテーマ約10本を作成し、ウェブ上に配信した。

これまで大学の講座や講演などに参加する機会のなかった地域に新たな学びの場を提供するため、平成26年度には「遠隔地教



珠洲会場での講座風景

インテリジェント・ライフ部門では石川県を3つの地域(能登・金沢・加賀)に区分し、各地域のニーズに対応したインテリジェント・ライフ創造のための拠点構築に務めてきた。市民の生涯にわたる学習活動を支援することを目的に、本学の講座などを無償で公開する「e講座」では昨年度からビデオ・コンテンツの作成

に取り組み、平成27年度は、街づくり・年金・医療保険・介護保険・金沢の伝統



金沢会場での受講者交流

育システム」を導入し、小松珠洲サテライトを設置している。平成28年度の1月末までに公開講座やミニ講演など39回の配信を行い、昨年度の19回から倍増した。

その内容は大学が用意したメニューを一方的に発信したのではなく、アンケートや対話から得た「教養的なものだけでなく、地域の課題を発見し、解決に結びつくような講座を」という地域のニーズに応えるかたちで、「地域課題を可視化する」シリーズも実現させている。

さらに、珠洲サテライトでは単に受信するだけでなく、平成27年3月、珠洲市の「能登里山里海研究部門」設置記念フォーラムで行われたNPO法人「森は海の恋人」理事長・畠山重篤氏と

本学の中村浩二特任教授による対談、同じく畠山氏の講演を各サテライトに向けてライブ配信を行った。テレビ中継によって質疑応答や意見交換も可能となり、文字通り、双方型の学びを実現した。

その一方で、各サテライトでの受講者数は前年度を下回り、年代も50代以上が3分の2を占めた。今後、受講生を増やし、幅広い年代に広げていくために「金沢学」など従来あるものとのすみ分けをして、地域特性を十分に出していく必要がある。

受講の問口広げ、海外の学びも視野

具体的には若い世代に興味のある学問分野を選択する、現役世代には地域活性化や課題発見のノウハウやスキル、そのために必要な基礎知識習得する、あるいは企業経営の在り方など企業人のニーズにも応えた学びといった働きながらもできる学び直しを提供していくことが考えられる。

熟年層に向けては従来通り、文化、歴史、自然、社会など人生を豊かにする第二の人生を豊かにする新たな学びを提供する。

受講者拡大に向けて広報の方法を工夫することはもちろん、受

講者が参加しやすい開催時間帯や曜日の見直し、テーマによっては関係団体・機関への働きかけも検討している。また、「e講座」は引き続き、医療・健康・社会・経済・歴史・自然科学・芸術文化など分野やテーマを広げて、コンテンツを拡充していく予定である。

里山里海の自然資源を活かし、能登半島の明日を担う若手人材を育む金沢大学地域連携プロジェクト「能登里山里海マイスター育成プログラム」は平成28年度からフェーズ3に入る。新たなマイスタープログラムでは学生が受講できる態勢を整えるとともに、留学生が参加できるように英語版「e講座」の準備を進めている。さらに本学がこれまで培ってきた「能登里山里海マイスター育成プログラム」のノウハウをフィリピン・ルソン島のイフガオ棚田の人材養成に生かす「イフガオ里山マイスター養成プログラム」を活用し、海外における学びの場を提供する態勢づくりも行っている。

インテリジェント・ライフ部門ではCOO事業の他部門との連携をさらに強化させ、それぞれの研究成果を地域に還元し、大学の研究能力を地域課題の解決に活用する環境の構築も引き続き行っていく。

大学と地域の連携メリットを検証、 過疎地域イノベーションのモデル探る

第3回プラチナ大賞受賞記念シンポジウム

地域の課題解決に向けた先進的な取り組みを表彰する「第3回プラチナ大賞」(主催・プラチナ構想ネットワーク)に、珠洲市と金沢大学による「能登半島最先端の過疎地域イノベーション」が最高賞の大賞と総務大臣賞を受賞したのを記念して、平成28年2月20日、「第3回プラチナ大賞受賞記念シンポジウム」が珠洲市で開催され、市民や関係者約200名が参加した。

シンポジウムの第1部では、基調講演としてプラチナ構想ネットワーク会長・小宮山宏氏が「地域にこそプラチナの輝きを」と大賞受賞を期する」と題して講演。続いて、本学から「能登里山里海マイスター」の成果について」を小路晋作特任准教授、「金沢大学珠洲サテライトの設置とCOC事業について」を横山壽一地域連携推進センター長、「自動走行システム実証実験プロジェクトについて」を新学術創成研究

機構の菅沼直樹准教授がそれぞれ事例報告した。

第2部のパネル討論では泉谷満寿裕珠洲市長をコーディネーターに、本学から山崎光悦学長と里山里海プロジェクト代表の中村浩二特任教授が、そのほか月尾嘉男東大名誉教授らがパネリストとして参加。「自治体と大学はいかに連携すべきか」をテーマに、地域から世界を変えていくために必要なこと、さらに今後に向けた前向きな課題も数多く提起され、充実した意見交換が行われた。



大学と地域の連携モデルについて討議を深めた

8大学と自治体が協定結び、 学生のいしかわ定着を目指す

いしかわ学生定着推進協議会

金沢大学をはじめとする石川県内8大学と、県、19の市町が平成28年1月20日、学生の卒業後の県内定着に向けた連携協定を締結した。文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として締結されたもので今後、学生インターンシップの推進や地

域の魅力発信を充実させながら、大学卒業者の県内就職率を平成26年末の36.5%から平成31年度末に46.5%にまで引き上げることをめざし、県内8大学と全自治体、および協力企業・団体が連携して、学生の県内定着に取り組んでいくことを確認した。協定締結式後には「いしかわ学生定着推進協議会」が初めて開催され、会長に山崎光悦金沢大学長、副会長に石川憲一金沢工科大学長が就任した。冒頭、山崎学長は「地方創生を牽引する優れた人材を石川に定着させることで、石川への人の流れを創出できる」と確信している」とあいさつし、谷本正憲



左から、半谷金城大学長、小倉北陸大学長、熊谷県立大学長、石川金沢工業大学長、谷本知事、山崎金沢大学長、石垣県立看護大学長、宮崎金沢星稜大学長、秋山金沢学院大学長

学生定着推進協議会」が初めて開催され、会長に山崎光悦金沢大学長、副会長に石川憲一金沢工科大学長が就任した。冒頭、山崎学長は「地方創生を牽引する優れた人材を石川に定着させることで、石川への人の流れを創出できる」と確信している」とあいさつし、谷本正憲は「県内自治体が足並みをそろえて人口の社会減対策を進めたい」と述べた。意見交換では「机上の講義ではなく、石川県を好きになってもらえるような教育をしてほしい」「留学生の定着をもっと進めてほしい」「地元企業に就職した学生の奨学金返還を免除としてはどうか」といった具体的な提案も出された。続いて開かれたキックオフシンポジウムでは文部科学省高等教育局大学振興課の永田昭浩課長補佐によるCOC+事業説明や、北陸経済連合会の久和進会長による「地方創生に向けて大学に期待すること」と題した基調講演が行われた。



会長に就任した山崎光悦本学学長